

四 半 期 報 告 書

(第55期第3 四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,142,465	16,719,733	24,712,207
経常利益又は経常損失(△) (千円)	470,938	△132,808	367,534
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	371,347	△124,926	260,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,465,515	1,566,631	990,319
純資産額 (千円)	14,285,000	15,247,816	13,796,261
総資産額 (千円)	23,620,690	24,848,114	22,472,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	51.62	△17.38	36.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.75	57.83	57.73

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.58	12.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第3四半期連結累計期間及び第54期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第55期第3四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、進行を続ける円安・株高や原油価格の下落を背景に、輸出中心の大企業における収益や雇用環境の改善が見られる他、外国人観光客も増加しており、回復傾向にあります。その一方で、依然として個人消費は伸び悩んでおり、円安に伴うコスト増のため中小企業では厳しい状況が続いているなど、景気回復は限定的なものとなっております。

世界経済は、米国をはじめとした先進国を中心に回復傾向にあります。その一方で、欧州や中国経済の減速、原油国の動向、欧州や中東の情勢など、世界経済への影響が懸念される国外情勢が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンの販売が好調で、新商品向け部品の生産・輸出も増加傾向にあります。また、減産・販売不振が続いていた家電は、ソフトウェアのサポート期限切れや増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあります。自動車関連においては、軽自動車の国内販売や米国向けの輸出を中心に持ち直しが見られます。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の低下や受注量の減少、海外子会社の人件費等の固定費増加により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は167億1千9百万円と前年同四半期と比べ24億2千2百万円(12.7%)の減収となり、営業損失は2億8千2百万円(前年同四半期は2億6千4百万円の営業利益)、経常損失は1億3千2百万円(前年同四半期は4億7千万円の経常利益)、四半期純損失は1億2千4百万円(前年同四半期は3億7千1百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、スマートフォン等モバイル端末市場の拡大により、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ市場は縮小し、関連部品の生産は依然として低迷しております。一方で、好調な新車販売を背景に、エアコンやナビゲーション等の自動車関連部品は堅調に推移しており、減少傾向にあった電子ペン関連におきましても、量産、新機種立ち上げにより当第3四半期連結会計期間において回復の兆しが見られました。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて148億9千9百万円と前年同四半期と比べ21億3千7百万円(12.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2億5千2百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)2億8千5百万円)となりました。

②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラやビデオの新商品販売は伸び悩みの状況が続いており、当第3四半期連結会計期間において新機種の立ち上がりがあったものの、打ち切りとなる機種が影響し、大幅な売上増加に至りませんでした。一方で、試作の受注が増加しており、第4四半期連結会計期間以降において、新機種の量産となり売上の増加を見込んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて16億7千5百万円と前年同四半期と比べ3億2千6百万円(16.3%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は6千4百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千7百万円)となりました。

③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、安定的に受注を確保している複写機関連と、受注活動を積極的に行ったパソコン等の電子機器に使用されるパッケージ基板の配線設計の売上が増加となりました。検査業務におきましても、時計関係の基板や半導体関連のウェハー基板の電気検査が順調に売上を伸ばしました。また、積極的に新規顧客の開拓、経費削減を進めました結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億3千9百万円と前年同四半期と比べ4千万円(20.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3千4百万円と前年同四半期と比べ2千7百万円(448.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億8千1百万円増加し、143億8千万円となりました。受取手形及び売掛金が9億4千6百万円、電子記録債権が2億1千2百万円、商品及び製品が2億3千7百万円、仕掛品が2億1千1百万円、原材料及び貯蔵品が3億3千6百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円増加し、104億6千8百万円となりました。有形固定資産が2億9千2百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億7千5百万円増加し、248億4千8百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億7千2百万円増加し、74億9千4百万円となりました。支払手形及び買掛金が8億5千3百万円、短期借入金が10億1千9百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円減少し、21億5百万円となりました。長期借入金が6億7千9百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円増加し、96億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億5千1百万円増加し、152億4千7百万円となりました。為替換算調整勘定が15億7千7百万円増加したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、海外子会社の受注減少のため、配置転換等の生産合理化や一層の作業効率化を図り並びに固定費の削減に努めました。これに伴い、プラスチック成形事業の従業員数は、595名減少しております。

なお、従業員数は、就業人員数であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,900	71,779	—
単元未満株式	普通株式 9,148	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,779	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,500	—	552,500	7.14
計	—	552,500	—	552,500	7.14

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 —	代表取締役副社長 (東南アジア事業部門担当)	松田 興市	平成26年8月18日
取締役相談役	代表取締役副社長		平成27年1月5日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,112	4,630,363
受取手形及び売掛金	3,882,031	※2 4,828,674
電子記録債権	376,871	589,252
商品及び製品	859,309	1,097,011
仕掛品	752,327	964,185
原材料及び貯蔵品	1,269,004	1,605,359
未収入金	431,461	256,193
繰延税金資産	52,689	49,462
その他	331,995	360,256
貸倒引当金	△447	△688
流動資産合計	12,398,356	14,380,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,989,358	3,138,905
機械装置及び運搬具（純額）	3,770,265	3,705,457
土地	1,528,380	1,564,658
建設仮勘定	80,846	193,986
その他（純額）	882,452	940,320
有形固定資産合計	9,251,304	9,543,328
無形固定資産	283,900	290,950
投資その他の資産		
投資有価証券	324,562	353,135
繰延税金資産	276	-
その他	217,114	283,514
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	539,067	633,764
固定資産合計	10,074,272	10,468,043
資産合計	22,472,629	24,848,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,396	※2 3,168,224
短期借入金	1,471,618	2,490,906
1年内返済予定の長期借入金	928,440	928,440
未払法人税等	48,770	63,171
賞与引当金	183,095	154,539
その他	975,617	※2 689,334
流動負債合計	5,921,938	7,494,616
固定負債		
長期借入金	2,356,611	1,676,821
繰延税金負債	34,033	31,736
役員退職慰労引当金	183,333	194,495
退職給付に係る負債	167,370	195,053
その他	13,081	7,575
固定負債合計	2,754,430	2,105,681
負債合計	8,676,368	9,600,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,363,043	9,123,124
自己株式	△397,587	△397,670
株主資本合計	13,390,128	13,150,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,611	97,487
為替換算調整勘定	△455,875	1,121,188
その他の包括利益累計額合計	△417,264	1,218,675
少数株主持分	823,396	879,013
純資産合計	13,796,261	15,247,816
負債純資産合計	22,472,629	24,848,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,142,465	16,719,733
売上原価	16,474,609	14,675,467
売上総利益	2,667,855	2,044,266
販売費及び一般管理費	2,403,643	2,326,938
営業利益又は営業損失(△)	264,212	△282,672
営業外収益		
受取利息	15,240	28,566
受取配当金	5,730	6,503
為替差益	158,807	119,680
その他	59,431	26,427
営業外収益合計	239,208	181,177
営業外費用		
支払利息	32,156	31,313
その他	325	-
営業外費用合計	32,482	31,313
経常利益又は経常損失(△)	470,938	△132,808
特別利益		
固定資産売却益	2,084	1,099
投資有価証券売却益	-	13,397
特別利益合計	2,084	14,497
特別損失		
固定資産売却損	1,254	9
固定資産除却損	8,221	2,865
投資有価証券売却損	224	10,792
ゴルフ会員権評価損	2,196	-
特別損失合計	11,896	13,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	461,126	△131,978
法人税等	97,647	65,110
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	363,479	△197,089
少数株主損失(△)	△7,868	△72,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	371,347	△124,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	363,479	△197,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,793	58,876
為替換算調整勘定	1,089,243	1,704,844
その他の包括利益合計	1,102,036	1,763,720
四半期包括利益	1,465,515	1,566,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,363,577	1,511,014
少数株主に係る四半期包括利益	101,938	55,617

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,005千円	20,635千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	— 千円	18,427千円
支払手形	— 千円	31,638千円
設備関係支払手形	— 千円	3,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,172,960千円	1,114,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,960	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,497	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,497	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,496	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,011,810	1,942,057	188,597	19,142,465	—	19,142,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,042	60,121	10,343	95,508	△95,508	—
計	17,036,853	2,002,178	198,941	19,237,973	△95,508	19,142,465
セグメント利益又は損失(△)	285,690	△27,707	6,229	264,212	—	264,212

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,876,255	1,613,518	229,959	16,719,733	—	16,719,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,131	61,827	9,553	94,512	△94,512	—
計	14,899,387	1,675,345	239,513	16,814,246	△94,512	16,719,733
セグメント利益又は損失(△)	△252,724	△64,086	34,138	△282,672	—	△282,672

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△)	51円62銭	△17円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	371,347	△124,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	371,347	△124,926
普通株式の期中平均株式数(株)	7,193,602	7,187,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第55期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 57,496千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第55期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。